

本校の活動状況報告及び 自己点検・評価結果報告書(令和2年度)

○ 点検手順と日程

点 検 内 容	日 程
1. 令和2年度運営委員会の構成メンバー等に、各担当部署の活動状況について報告書の提出を依頼	2月10日(水) 運営委員会で予告 2月24日(水)依頼 3月31日(水)〆切
2. 提出された報告書に対し、本校全体の活動状況を主体に、自己評価WGメンバーが検証(コメントを記入)	4月13日(火)依頼 4月19日(月)〆切
3. 提出された全部署の活動状況報告書とそれに対する検証結果を、当該メンバーに返却。検証結果に基づく改善策について対応を依頼。その際、他の部署の記載内容も参考に、実施状況の追記や評価の再確認、未記入欄や誤字脱字等については注意を促すなど、必要な修正を依頼	4月21日(水)依頼 4月27日(火)〆切
4. 提出された全部署の活動状況報告書とそれに対する検証結果を踏まえ、徳山高専評価の基準について、自己評価を依頼	6月4日(金)依頼 6月15日(火)〆切
5. 自己評価WG長が総括の原案を作成し、自己評価WGメンバーに送付	6月中旬
6. 自己評価WGにおいて、本校の活動状況ならびに自己点検・評価システムが機能しているかどうかについて総括の検討	6月下旬自己評価WG
7. 活動状況報告及び自己点検・評価結果報告書をまとめ、公表	7月運営委員会にて公表
8. 令和3年度顧問会議で検証	8月開催予定

○ 総 括

本校では、国立高等専門学校機構の第4期中期計画をベースに、年度計画及び具体的なPlanを策定し、それを実現すべくDo、Check、Actionを行い、各年度終了後にその活動状況及び教育点検システムの点検・評価を実施している。

次ページ以降に、自己点検・評価結果報告および活動状況報告を示す。まず、「自己点検・評価結果報告書」は、令和2年度新たに作成された様式で、自己点検システムをより強化する目的で策定された「徳山工業高等専門学校自己点検・評価実施要項」に基づいたものである。この様式では、全11項目からなる評価基準ごとの担当者(担当者が複数の場合は総括担当者)が、任意に定めた評価の視点により、自己点検評価結果およびその根拠理由を総括的に示している。なお、自己点検評価結果は、S(特筆すべき進捗状況)、A(順調に進捗)、B(やや遅れている)、C(大幅に遅れている)のいずれかを付与している。

一方、「活動状況報告書」では、運営委員会を構成する各部署等から提出された令和2年度におけ

る活動状況が報告されている。ここには、各部署の責任者が、自身が関与する項目に対して、PLAN（令和2年度当初の活動方針・活動計画）、DO（実施状況）、CHECK（成果及び課題）、ACTION（次年度への取組）、ならびに PDCA の点検結果（PDCA サイクルが機能しているかどうか）について自己評価した結果が、その理由とともに示されている。

「自己点検・評価結果報告書」によれば、令和2年度における評価基準別の年度目標達成度のうち、A 評価（達成できた）が 11 項目中 4 項目、B 評価（概ね達成できた）が 6 項目で、全体として年度目標の達成度は高かったと言える。しかし、C 評価（達成できなかった）が 1 項目あり、新型コロナウイルスの感染拡大により、本来の業務が遂行できず、また新しい試みも十分に機能しなかったとの根拠が示されている。このような評価基準別の点検評価結果から、各部署および本校全体の PDCA サイクルは、令和2年度も安定して機能していると判断される。

次に、「活動状況報告書」において、本校全体の活動状況は 78 の評価項目中、S（年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である）が 2 項目（2.6%）、A（順調に進捗している）が 47 項目（60.3%）、B（やや遅れている）が 20 項目（25.6%）、C（大幅に遅れている）が 9 項目（11.5%）となっている。令和2年度は予定されていたコンテストやイベント等のキャンセルが相次ぐ中、特に国際交流関連事業である派遣・受入の全プログラムが実施不可となり、「大幅に遅れている」項目となった。一方、リスク管理室のメンバーに関係教職員を加え、より強固な危機管理体制の構築ができたこと、本校から推薦した教員が令和2年度教員顕彰若手部門の優秀賞を受賞したことは、特筆すべき点であった。

令和2年度は、グローバルエンジニア育成事業「基礎力養成」、「高度育成」に採択後 2 年目で、国際交流事業が展開できない中、E ラーニングやオンライン英会話を英語の授業に導入し、またオンラインでの国際交流の方向性を模索した年となった。また、昨年度受審した機関別認証評価で指摘されていた自己点検・評価のシステムの機能不全については、PDCA サイクルに関する学内での理解はまだまだ十分であるとは言えないものの、新しい授業アンケートシステムの導入や体系的な教員の FD 活動などの取り組み強化により、教育研究を始めとする各種業務の質向上が見込まれる。

6月20日まで続いた緊急事態宣言も一部の地域を除いて解除されたものの、ワクチン接種が世界的に進む中、日本では十分に進んでいるとは言えず、依然として予断を許さない状況は続いている。学校現場でも、授業の在り方だけでなく教職員の働き方についても変革が求められ、ニューノーマルの時代に適応する意味でも、学生と教職員が一丸となってこの状況を乗り越えなければならない。令和2年度に蓄積した知見を無駄にすることなく、中期的・長期的な視点で学校の在り方を考えながら、日々の業務遂行が求められる。

令和3年6月25日
自己評価ワーキング